

中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会  
第三回会合（4月12日）の発言のポイント

● 近年、中南米諸国で日本語学習への関心が増大しており、特に、非日系の関心が高い。日系人の意識や社会的地位も変わっており、非日系社会も含めた大きな枠組みで、社会全体との協力を深めるアプローチが必要。日本語急増の背景としては日本という国が文化・経済などいろいろな面で魅力があることから、日本語を勉強しようとしており、アニメ・漫画を日本語で読んでみたいというのも動機として大きい。平成12年の海外移住審議会の意見にもあるとおり、外国語としての日本語教育という観点から国際交流基金の予算、人的措置を含め、体制を整えるという点を実現していくことが重要である。

日本文化紹介事業への参加者も増大し、大型文化フェスティバル等からの参加・協力要請は多数に上るなど、日本文化への関心が増している。この状況を踏まえ、今後①双方向の交流、②人的交流の拡大、③放送コンテンツの紹介、④ジャパン・ハウス・サンパウロの活用の取組を進めることが重要。人的交流については、米国でもアイリーン・ヒラノ米日カウンシル会長がやっておられるように、中南米でも知名度の高い日系人が核となり長期間にわたって継続する交流プログラムを育てるのがよい。

● 日系人の多くは日本を誇りに思っている。日系人も日本の誇りであろう。もっと日本で日系人を紹介すれば、新たな交流と連携が生まれる。最近では、これまで日本人の移住があまりなかったとされていた地域でも日本関連の文化関連活動が見られるが、これらには非日系人の役割も大きい（日系社会全体でも、当然同じ傾向が見える）。若い世代も活動に参加しているが、彼らは目的意識が明確でない場合は関心を向けるが、そうでないと足が遠のく。若い世代との連携を深めるには、課題や認識を共有することが必要である。日系人にとって、連携の最大の目的は、地元社会への更なる統合と社会進出である。日本もソフトパワーを活用し、交流やビジネスを拡大すべきであろう。

● 中南米日系社会と都道府県との連携に関する調査を行った。43都道府県で県費留学生等の受入事業など何らかの中南米日系社会に係る事業を行っていた。都道府県知事の中南米訪問については過去10年間でブラジルの日本人移住100周年にあたる平成20年度の17県を最高に毎年4～8県の知事が中南米を訪問した。海外県人会については、全体の約78%の県人会がその存在や活動状況を都道府県が把握している一方で、活動していない県人会、存在を把握していなかった県人会も見られた。都道府県が日系社会との連携を深めるには、現場を訪

れることが重要である。震災を機に県への関心が高まり、現地で復興状況の紹介を行うなど県人会活動が活発化している状況も報告されている。その上で、こうした点に鑑み、県人会の運営に対する支援、交流事業などに対する支援制度を希望する。今後の課題としては、中南米にターゲットを絞った県費留学生についての国との連携、海外県人会と地方公共団体をつなぐ組織、地方公共団体と中南米との文化交流事業の拡大、3世以降の世代に、より日本に興味を持ってもらうための交流や日本文化・コンテンツのPR、企業活動支援についての関係各省の取組も不可欠と考えられる。

●経済界による非日系への取組みとして、日本語教育・普及に関する活動が考えられる。欧米やロシア・中国等でも日本企業による大学での冠講座開催や図書寄贈、奨学金支援等の取り組みが見られ、中南米でも同様の取り組みを図ることも出来ると考えられる。また日系への訴求という意味では、ルース米国大使提唱で始まった TOMODACHI イニシアチブのような両国協働プロジェクトでの枠組みを活用した両国若者同士の相互交流の機会創出の事例も参考になる。またペルーでの職業訓練校の奨学金制度支援及び実地研修の場の提供、2か国政府の人材育成プログラムなどへの支援や武道等日本文化を通じた NPO との関係強化、等の日系・非日系を問わない取り組みは、日系社会との連携を深める観点でも意義がある。現地政府が主導する留学プログラムを絡める取り組みも面白いかもしれない。ブラジルでは既に終了することが決まったが2014年にスタートの国境無き科学プログラムや、他国での例だが豪州政府が推進する新コロナ計画のようなタイアップも有効かもしれない。スポーツを通じた相互交流、例えば柔道での取り組みも有効かもしれない。ブラジルでは柔道は広く普及しており非日系のメダリストもいる。山下泰裕氏が柔道教育の NPO を通じロシアとの交流を行っている事例も参考になる。

●一点目として、移住者支援から日系社会との協力、さらには、日系社会を核とした親日コミュニティとの協力に進んでいくべきだと考える。我々に課せられた使命である移住者支援はしっかりとやるが、人材交流を中心に、日系社会を核とする親日コミュニティまで事業を拡げていくには、JICA法を始めとする制度的な制約がいろいろあるので、そこはしっかり考えて頂きたい。

二点目として、在日日系人コミュニティへの協力については、在日日系人は移住者の子孫という観点では、我々の責任範囲であると考えるので、しっかりやっていきたい。例えば、日本やブラジルなど現地にいる日系人に第三国で専門家として活躍頂くことなど有効と考える。

三点目として、重層的な連携ということで、中南米の知的コミュニティとの連

携も日系社会を核として交流を図っていきたい。民間連携については、日本の中小企業と一緒に現地日系社会を訪れマッチングを始めており、成果を上げつつある。こういった多面的な連携を深めていく必要があると考える。

●日系人は文化的にハーフであり、戦略的位置にある。日系人は、日本と他の文化の対話のハブになる。日系人は、幅広く現地の価値観を取り入れつつ、日本とのネットワークを拡げていくことが重要。それは在日の日系社会においても同じである。

●新世代の日系人は現地社会への適応が進み、日本語や日系社会についての関心も希薄である。しかし、海外に渡った日本人の子孫であるという事実に関わる刺激により、自らのルーツに対する関心は強く深く覚醒する。この点が日本に関心を持つ非日系人とは本質的に違う部分である。移住事業、日系社会の歴史や現在の姿を日本国内で周知・広報すると共に、日系人に対しても自らのルーツを確認できる場を横浜の JICA 海外移住資料館と海外日系人協会を連携させて積極的に提供出来ないか検討して欲しい。

「支援・協力から連携」という言葉が出てきた背景を考えると、相対的な日本のプレゼンスの減少という側面もあるのではないか。ラテンアメリカにおける日本のプレゼンスを高め、知日・親日派を拡大してゆくためにも、日系社会との連携は我が国にとって重要であるという想いを報告書にも何らかの形に込めて発信することを考えても良いのではないか。

●中長期的観点では日系議員育成支援も一考に値するかもしれない。日本と縁の深いメンバーの中で、公的立場で高いリーダーシップを発揮する人物が出てくることは、日本にとっては意義大きい。ブラジルでも未だ少ないので、こうした議員をサポートし、支援していく取り組みも有効かもしれない。

●継承日本語の概念を全てなくしてしまい、全部外国語として日本語を教えるのは、行き過ぎであろう。双方がリスペクトしていけば、両立する。

(了)